

平成 19年 3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6445 URL <http://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 澄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部・財務部担当(氏名)関 建吾 TEL(03)3277-2111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	48,729	△ 1.3	1,985	△ 34.6	1,871	△ 27.3	461	△ 80.7
18年 3月期	49,376	1.9	3,034	△ 12.0	2,575	1.4	2,384	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3月期	2	37	2	36	2.2	3.1	4.1
18年 3月期	14	15	13	86	15.3	4.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 4百万円 18年3月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年 3月期	59,553		22,373		36.4	111	05
18年 3月期	60,106		19,731		32.8	104	68

(参考) 自己資本 19年3月期 21,674百万円 18年3月期 19,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,617	△ 2,110	△ 2,417	3,067
18年 3月期	3,509	3,368	△ 4,050	5,947

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭		
18年 3月期	-	-	-	-	-	-
19年 3月期	-	2 00	2 00	390	84.4	1.9
20年 3月期 (予想)	-	2 00	2 00	-	39.1	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,000	3.7	1,200	25.3	1,000	20.6	400	108.6	2	05
通期	50,000	2.6	2,800	41.0	2,400	28.2	1,000	116.8	5	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 3月期	195,214,448 株	18年 3月期	188,535,909 株
期末自己株式数	19年 3月期	34,710 株	18年 3月期	34,527 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	37,366	2.2	1,104	33.6	2,057	10.0	973	60.7
18年 3月期	38,204	0.4	1,662	1.1	2,285	1.6	2,477	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	5	0	4	99
18年 3月期	14	70	14	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 3月期	51,446		17,664		34.3		90	51
18年 3月期	52,595		15,702		29.9		83	30

(参考) 自己資本 19年3月期 17,664百万円 18年3月期 15,702百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,500	2.7	600	4.6	800	39.1	300	61.4	1	54
通期	38,000	1.7	1,300	17.7	1,700	17.4	800	17.9	4	10

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におきましては、原油価格の上昇は一段落したものの、製造原価に直接影響を及ぼす金属材料を中心とする原材料価格が高止まり状態にあり、また、国内営業において外部環境が変化するなど、厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか、当社グループは、積極的な市場開拓・生産性向上による原価低減など、グループ一体となって効率的経営に努める一方、国内外において M & A を行なうなど、将来を見据えた事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社グループの総売上高は、487億2千9百万円となりました。また、経常利益は18億7千1百万円、当期純利益は4億6千1百万円となり、有利子負債の削減などによる財務体質の改善・強化を図ったため、当社は16年振りに配当を実施できる見通しとなりました。

なお、当社グループには決算期が12月末(毎年1月1日から同年12月31日を一事業年度とする)の連結子会社がありましたが、グループの効率的な経営を推進するとともに、グループの経営成績に関する開示情報の質を向上させるために、当該連結子会社の決算期を変更し、親会社である当社の決算期と同じ3月末(毎年4月1日から翌年3月31日を一事業年度とする)に統一いたしました。

したがって、当社グループの平成19年3月期連結決算につきましては、これらの連結子会社の平成19年1月1日から同年3月31日の3ヶ月間の移行期間分を算入いたしております。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

< ミシン関連事業 >

世界的に、低価格機種分野を中心に一層の競争激化がみられたものの、当社グループは大型で高品質な刺繍ができる多針刺繍機など顧客ニーズに応える新機種の開発およびミシン関連ソフト・アクセサリーの充実を進めるとともに、新規市場の開拓、ディーラーに対する販売支援を強化するなど積極的な販売促進に努めました。

海外市場においては、北米量販店向け販売では苦戦を強いられましたが、中南米、中近東地域をはじめ新規市場の開拓が順調に進んだことなどにより、海外市場での販売台数は155万台(前期比8万台増)、売上高は269億8千4百万円(前期比8億8千万円増)となりました。

国内市場においては、訪問販売を取り巻く環境に厳しさが増すなか、新形態のソーイング教室の展開などによりミシン需要の喚起・拡大に努めましたが、平均

販売単価の低下も相まって、売上高は、9 4 億 6 千 4 百万円（前期比 1 2 億 1 千 7 百万円減）となりました。

以上の結果、ミシン関連事業の総売上高は、3 6 4 億 4 千 8 百万円（前期比 3 億 3 千 7 百万円減）となりました。

< 産業機器事業 >

主要商品の卓上ロボット、スカラロボットなどのロボットシリーズおよびエレクトロプレスの売上高は、自動車関連業界における設備投資が依然活発なことや欧州連合向け輸出品に関する環境規制（有害物質使用制限）をクリアしようとするメーカーからの需要があったことなどから、好調に推移し、その他商品であるダイカスト鋳造品、真空注型装置、小ロット鋳造の売上拡大にも注力した結果、産業機器事業の総売上高は、4 6 億 8 千 5 百万円（前期比 2 億 4 千 5 百万円増）となりました。

< 2 4 時間風呂・整水器事業 >

2 4 時間風呂につきましては、市場の低迷が長期化するなか、各種展示会への出展、新規販売ルートの開拓などにより、新規需要の掘り起こし、買換え需要の取込みに努めました。

整水器につきましても、全国直営支店を中心にお客様の需要喚起に向けた販売促進キャンペーンを展開するなど、売上拡大に努めました。

しかしながら、2 4 時間風呂・整水器事業の総売上高は、前期比 6 億 3 千 5 百万円減の 2 4 億 7 千万円となりました。

< 情報処理他サービス事業 >

ITソフトウェア・情報処理サービス、2 4 時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の総売上高は、5 1 億 2 千 5 百万円（前期比 8 千 1 百万円増）となりました。

次期の見通し

ミシン関連事業につきましては、原材料価格の高止まり、低価格機種分野を中心とした競争の激化など厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループは高品質で価値ある商品・サービスの提供によるお客様満足度のアップを図り、販売の拡大を目指します。産業機器事業分野におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資需要が拡大する中、グローバルな販売・サービス拠点の整備・強化による更なる成長を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高で 5 0 0 億円（前期比 2 . 6 % 増）、連結営業利益で 2 8 億円（前期比 4 1 . 1 % 増）、連結経常利益 2 4 億円（前期比 2 8 . 3 % 増）、連結純利益は 1 0 億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債および純資産の状況**

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、595億5千3百万円(前期比5億5千2百万円減)となりました。

負債の部では、有利子負債が前期に比べ33億9千4百万円減少したこと等により、371億7千9百万円(前期比25億8千7百万円減)となりました。

純資産の部(少数株主持分を含む)は、223億7千3百万円(前期比20億3千5百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末から28億8千万円減少し30億6千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億1千7百万円のプラスとなりました。(前期比18億9千1百万円減) この主な要因は税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億1千万円のマイナスとなりました。(前期比54億7千9百万円減) この主な要因は、設備投資ならびに子会社株式取得に伴う支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億1千7百万円のマイナスとなりました。(前期比16億3千2百万円増) この主な要因は、借入金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
自己資本比率	23.7%	19.2%	32.8%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	38.5%	90.3%	55.7%
債務償還年数	9.6年	12.2年	5.9年	11.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	3.6	5.9	3.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(過去1年間分)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しており

ます。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、16年ぶりに復配を実施できる見通しになりましたが、今後の配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とした利益還元を行なう方針です。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社および子会社の営む主な事業は、「マシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、「24時間風呂・整水器事業」および「情報処理他サービス事業」であります。

なお、連結子会社には、当連結会計期間に新規設立した(株)サン・プランニング、買収取得したエルナスイス(株)、エルナアメリカ(株)、宝生マシン製造(株)、ハウセイ工業(株)が含まれております。

また、海外子会社のうち6社につきましては、以下のとおり社名変更を行っております。

- 平成19年1月2日付 ジャノメヨーロッパ株式会社
(旧ジャノメオランダ株式会社)
- 平成19年4月1日付 ジャノメ台湾株式会社
(旧台湾・ジャノメマシン株式会社)
- 平成19年5月1日付 ジャノメタイランド株式会社
(旧タイ・ジャノメ株式会社)
ジャノメオーストラリア株式会社
(旧オーストラリア・ジャノメマシン株式会社)
ジャノメカナダ株式会社
(旧カナダ・ジャノメマシン株式会社)
ジャノメニュージーランド株式会社
(旧ニュージーランド・ジャノメマシン株式会社)

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

マシン関連事業

家庭用マシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社および台湾・ジャノメマシン(株)、タイ・ジャノメ(株)が開発・製造し、当社およびジャノメアメリカ(株)、ジェーマック(株)、ジャノメUK(株)、オーストラリア・ジャノメマシン(株)他海外子会社が販売を行っております。

産業機器事業

当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社および一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト(株)およびジャノメダイカストタイ(株)、ハウセイ工業(株)がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行っております。

24時間風呂・整水器事業

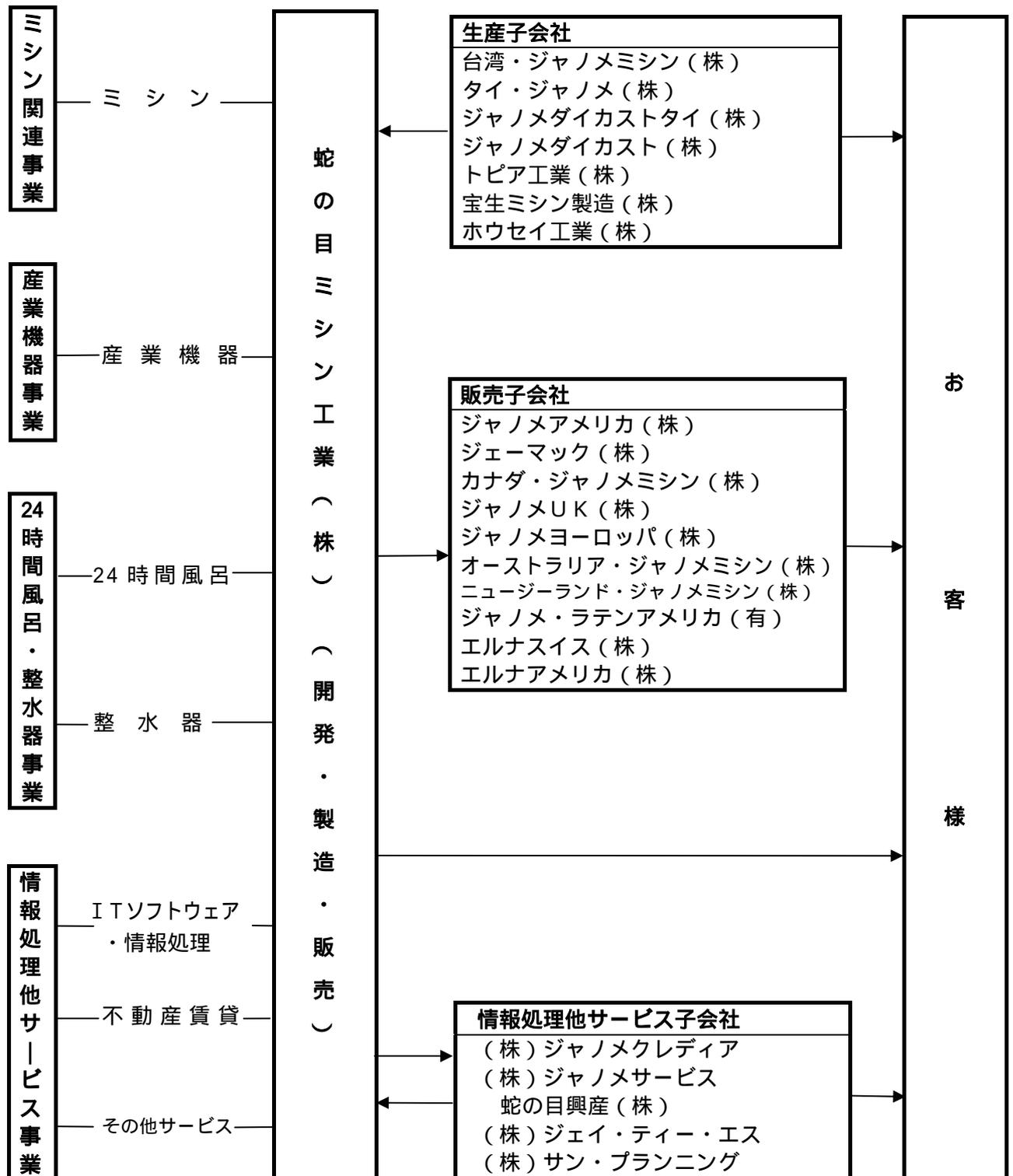
家庭用・業務用24時間風呂ならびに整水器を当社およびトピア工業(株)が開発・製造し、当社が販売を行なっております。

情報処理他サービス事業

(株)ジャノメクレディア他1社がITソフトウェア・情報処理サービス、(株)ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行なっております。また、当社が不動産賃貸、蛇の目興産(株)がレストランの運営を行なっております。

〔事業系統図〕

平成 1 9 年 3 月 3 1 日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

当社グループは、復配を果たし更なる飛躍を目指すため、2007年3月期より以下の2カ年計画「JUMP-2」を策定し、実施しております。

“Renewal & Growth (更新と成長)”による高収益体質企業の実現
積極的な投資の実施により更なる成長を目指す

お客様、株主様、従業員などのステークホルダーの満足度アップを実現する

3大事業(家庭用ミシン、産業機器、24時間風呂・整水器)の更なる拡大

- ・家庭用ミシン : 家庭用ミシンを使う喜びの提供と高付加価値製品の提供
- ・産業機器 : グローバルな営業展開の推進
- ・24時間風呂・整水器 : 需要喚起による市場拡大を目指す

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各事業分野において以下の施策を実行してまいります。

家庭用ミシン事業

1. 高付加価値製品の拡販に努める
 - ・新設したソーイングソフト開発本部を中心に、刺しゅうソフト・デザイン案などソフト面での充実を図る
 - ・定期的に講習会・セミナーを企画・立案し、販売を側面から支援する体制を整える
 - ・高品位の広告宣伝および展示会出展を行ない、“JANOME”ブランドを更に広めて、お客様に価値ある家庭用ミシンを提供する
2. 海外販売では、販売拠点の再編成・拡充を行ない、現地に根を張った営業とサービス体制の強化を図る
 - 特に、新たに取得した“エルナ”ブランドを最大限に生かし、更なる販売拡大を図る
3. 国内販売では、お取引先を含めた営業拠点網を見直し、市場規模・地域性・効率性などの観点より再構築し、営業とサービス体制の強化を図る

産業機器事業

1. 家庭用ミシン事業に次ぐ第2の柱として位置づけ、海外拠点を利用してグローバルな営業展開と新製品の投入により事業拡大を図る

- 2 . お客様ニーズに合致した製品を提供する
 - 3 . 他社とのコラボレーション(協業)を積極的に推進し、新規市場の開拓を図る
 - 4 . 技術サポート体制を強化し、お客様におけるマシン・ダウンタイム(休止時間)の極小化を図る
- 24時間風呂・整水器事業
- 24時間風呂の「利便性」「安全性」「環境へのやさしさ」をお客様にアピールし、需要の喚起をはかり、更なる市場拡大を図る

以 上

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	対前年比
(資産の部)			
流動資産	25,962	23,932	2,029
現金及び預金	6,601	3,885	2,716
受取手形及び売掛金	8,875	9,005	130
有価証券	1,531	589	942
たな卸資産	7,105	8,737	1,632
繰延税金資産	1,433	1,298	134
その他	629	698	68
貸倒引当金	213	282	68
固定資産	34,143	35,620	1,477
有形固定資産	23,340	24,628	1,287
建物及び構築物	4,527	4,425	101
機械装置及び運搬具	1,156	1,145	10
土地	16,388	16,813	425
建設仮勘定	5	1,047	1,041
その他	1,263	1,195	67
無形固定資産	587	2,292	1,704
投資その他の資産	10,215	8,700	1,514
投資有価証券	4,014	2,564	1,449
繰延税金資産	5,083	5,013	69
その他	1,173	1,180	6
貸倒引当金	57	59	2
資産合計	60,106	59,553	552

単位:百万円

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	対前年比
(負債の部)			
流動負債	20,856	17,162	3,693
支払手形及び買掛金	3,803	4,677	873
短期借入金	12,590	8,086	4,504
一年以内償還予定の社債	1,250	1,250	-
未払法人税等	399	399	0
賞与引当金	590	609	18
その他	2,221	2,140	81
固定負債	18,910	20,017	1,106
社債	4,850	2,100	2,750
長期借入金	3,467	7,328	3,860
再評価に係る繰延税金負債	5,137	5,137	-
退職給付引当金	4,719	4,681	38
その他	736	770	33
負債合計	39,767	37,179	2,587
(少数株主持分)			
少数株主持分	607	-	-
(資本の部)			
資本金	10,622	-	-
資本剰余金	3,000	-	-
利益剰余金	1,892	-	-
土地再評価差額金	4,355	-	-
その他有価証券評価差額金	657	-	-
為替換算調整勘定	792	-	-
自己株式	4	-	-
資本合計	19,731	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	60,106	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	17,457	-
資本金	-	11,372	-
資本剰余金	-	823	-
利益剰余金	-	5,266	-
自己株式	-	4	-
評価・換算差額等	-	4,216	-
その他有価証券評価差額金	-	146	-
繰延ヘッジ損益	-	2	-
土地再評価差額金	-	4,369	-
為替換算調整勘定	-	296	-
少数株主持分	-	699	-
純資産合計	-	22,373	-
負債・純資産合計	-	59,553	-

(2) 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
売上高	49,376	48,729	647
売上原価	25,063	25,584	521
売上総利益	24,312	23,144	1,168
販売費及び一般管理費	21,278	21,159	119
営業利益	3,034	1,985	1,048
営業外収益	516	553	37
受取利息	32	74	42
受取配当金	24	36	11
有価証券運用益	20	-	20
為替差益	262	264	1
持分法による投資利益	-	4	4
その他	176	173	3
営業外費用	975	667	308
支払利息	619	435	184
有価証券運用損	-	38	38
持分法による投資損失	29	-	29
その他	325	193	132
経常利益	2,575	1,871	703
特別利益	1,269	473	796
投資有価証券売却益	755	457	297
固定資産売却益	14	15	1
和解金収入	500	-	500
特別損失	612	605	7
固定資産売却及び除却損	107	156	48
事業再編費用	-	133	133
弁護士費用等	-	128	128
たな卸資産評価損	116	95	21
関係会社清算損	-	54	54
減損損失	185	-	185
買収調査費用	144	-	144
その他	57	37	19
税金等調整前当期純利益	3,232	1,740	1,492
法人税、住民税及び事業税	666	606	59
法人税等調整額	113	637	523
少数株主利益	68	34	33
当期純利益	2,384	461	1,923

主要通貨の期中平均レート

通貨	前連結会計年度(円)	当連結会計年度(円)	対前年比(円)
US \$	113.31	116.97	3.66

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 ~ 至平成19年3月31日) 単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,622	3,000	1,892	4	15,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
当期純利益			461		461
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		2,926	2,926		-
土地再評価差額金取崩			13		13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	749	2,176	3,374	0	1,947
平成19年3月31日残高	11,372	823	5,266	4	17,457

単位:百万円

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	657	-	4,355	792	4,221	607	20,339
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,499
当期純利益							461
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
資本準備金から利益剰余金への振替							-
土地再評価差額金取崩							13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	511	2	13	495	4	92	87
連結会計年度中の変動額合計	511	2	13	495	4	92	2,034
平成19年3月31日残高	146	2	4,369	296	4,216	699	22,373

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,232	1,740
減価償却費	1,056	1,113
減損損失	185	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	30,070	283
退職給付引当金の増減額(減少:)	262	156
受取利息及び受取配当金	57	111
支払利息	619	435
投資有価証券売却益	755	457
和解金収入	500	-
事業再編費用	-	133
弁護士費用等	-	128
関係会社清算損	-	54
損害賠償金	-	37
売上債権の増減額(増加:)	209	1,057
たな卸資産の増減額(増加:)	685	1,003
仕入債務の増減額(減少:)	495	169
和議債権等の減少額	30,000	-
その他	220	23
小計	4,174	2,834
利息及び配当金の受取額	65	108
利息の支払額	600	414
和解金の受取額	500	-
事業再編費用の支払額	-	131
弁護士費用等の支払額	-	128
損害賠償金の支払額	-	25
法人税等の支払額	630	626
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,509	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	601	1
定期預金の払戻による収入	33	8
有価証券の取得による支出	1,511	-
有価証券の売却による収入	-	1,081
有形固定資産の取得による支出	866	1,907
投資有価証券の取得による支出	461	54
投資有価証券の売却等による収入	6,834	761
子会社株式取得による支出	-	1,947
その他	59	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,368	2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	7,437	1,963
長期借入れによる収入	1,073	6,616
長期借入金の返済による支出	6,640	9,663
社債発行による収入	9,034	-
社債の償還による支出	-	1,250
少数株主への配当金の支払額	40	63
その他	40	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,050	2,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	29
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,768	2,880
現金及び現金同等物の期首残高	3,179	5,947
現金及び現金同等物の期末残高	5,947	3,067

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、エルナスイス(株)、エルナアメリカ(株)、宝生ミシン製造(株)、ホウセイ工業(株)の株式を取得し、

(株)サン・プランニングを新規に設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。

((株)サン・プランニング(新)は関連会社(株)サン・プランニング(旧)を清算し、100%子会社として新規に同社名で設立したものであります。)

2. 持分法の適用に関する事項

(株)サン・プランニングは会社清算のため当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外いたしました。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社等の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

当連結会計年度において、連結子会社のうち、タイ・ジャノメ(株) 他の決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度につきましては、これらの連結子会社の平成19年1月1日から同年3月31日の3ヶ月間の移行期間分を算入しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

親会社及び国内連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

在外連結子会社については、主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5)重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|--------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息 |
| ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。 |
- (6)消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来は利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に伴い、発生時に費用処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,677百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額	(前連結会計年度)	15,794 百万円	(当連結会計年度)	16,473 百万円
2. 担保資産	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金		600 百万円		600 百万円
受取手形及び売掛金		1,219 百万円		894 百万円
たな卸資産		1,420 百万円		1,333 百万円
建物及び構築物		3,136 百万円		3,130 百万円
機械装置及び運搬具		90 百万円		64 百万円
土地		13,406 百万円		13,667 百万円
投資有価証券		1,331 百万円		323 百万円
上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。				
短期借入金		11,442 百万円		6,115 百万円
長期借入金		3,158 百万円		6,065 百万円
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託		2,481 百万円		2,442 百万円
3. 手形割引高	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
受取手形割引高		44 百万円		246 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結会計期間(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)	188,535,909	6,678,539	-	195,214,448
合計	188,535,909	6,678,539	-	195,214,448

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,678,539株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使完了によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	6,601 百万円	3,885 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	654 百万円	818 百万円
現金及び現金同等物	5,947 百万円	3,067 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
新株予約権の行使による資本金増加額	2,999 百万円	749 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,999 百万円	749 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	6,000 百万円	1,500 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	104.68円	1株当たり純資産額	111.05円
1株当たり当期純利益金額	14.15円	1株当たり当期純利益金額	2.37円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	13.86円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	2.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,384	461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,384	461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,561	194,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,503	513
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,503)	(513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
平成18年4月6日付で、新株予約権付社債(第3回無担保転換社債型新株予約権付社債)1,500百万円の転換権行使があり、同日付で、発行済株式総数が6,678千株増加するとともに、資本金が749百万円増加、資本剰余金(資本準備金)が749百万円増加しております。	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	24時間風呂 ・整水器事業	その他サー ビス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,786	4,440	3,106	5,043	49,376	-	49,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	924	48	1,048	2,055	(2,055)	-
計	36,819	5,364	3,154	6,092	51,431	(2,055)	49,376
営業費用	34,205	5,118	3,009	6,058	48,391	(2,049)	46,342
営業利益	2,613	246	145	34	3,040	(6)	3,034
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	27,576	5,002	3,757	8,693	45,029	15,076	60,106
減価償却費	745	167	42	118	1,074	(18)	1,056
減損損失	-	-	-	185	185	-	185
資本的支出	653	266	42	15	978	(86)	892

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	24時間風呂 ・整水器事業	情報処理他 サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,448	4,685	2,470	5,125	48,729	-	48,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	1,259	45	1,063	2,419	(2,419)	-
計	36,499	5,944	2,515	6,188	51,148	(2,419)	48,729
営業費用	35,056	5,570	2,487	6,070	49,185	(2,441)	46,744
営業利益	1,443	373	28	118	1,963	21	1,985
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,984	6,581	3,326	7,918	49,810	9,743	59,553
減価償却費	767	220	36	90	1,113	-	1,113
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,194	676	106	33	2,011	-	2,011

当連結会計年度より、「その他サービス事業」を「情報処理他サービス事業」と呼称変更しております。

(注) 1. 各事業の主要な製品

ミシン関連事業 …… ミシン及びその他付属品

産業機器事業 …… ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

24時間風呂・整水器事業 …… 24時間風呂、整水器

情報処理他サービス事業 …… ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 15,758百万円

当連結会計年度 10,130百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,606	11,663	554	4,551	49,376	-	49,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,613	-	17,287	0	28,901	(28,901)	-
計	44,220	11,663	17,842	4,551	78,278	(28,901)	49,376
営業費用	42,597	11,240	17,255	4,262	75,356	(29,014)	46,342
営業利益	1,623	422	586	288	2,921	112	3,034
資産	55,916	5,068	9,460	2,796	73,242	(13,136)	60,106

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,030	10,236	709	5,752	48,729	-	48,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,643	-	19,406	251	31,301	(31,301)	-
計	43,674	10,236	20,116	6,003	80,030	(31,301)	48,729
営業費用	42,439	10,122	19,638	5,812	78,012	(31,268)	46,744
営業利益	1,235	113	477	191	2,018	(32)	1,985
資産	47,159	5,748	10,155	3,247	66,311	(6,757)	59,553

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米……米国、カナダ
 東南アジア……台湾、タイ
 そ の 他……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 15,758百万円
 当連結会計年度 10,130百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	12,479	8,726	6,063	27,269
連結売上高				49,376
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.3%	17.7%	12.2%	55.2%

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	11,007	10,588	6,482	28,079
連結売上高				48,729
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6%	21.7%	13.3%	57.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米……米国、カナダ
 欧 州……イギリス、オランダ、ドイツ
 そ の 他……東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5.個別財務諸表

(1)個別貸借対照表

単位:百万円

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	対前年比
(資産の部)			
流 動 資 産	18,271	16,112	2,159
現金及び預金	5,046	2,129	2,917
受取手形	1,497	1,170	326
売掛金	5,295	6,264	969
有価証券	1,531	589	942
製品及び商品	1,157	1,387	229
原材料	645	816	170
仕掛品	141	138	2
貯蔵品	63	49	13
前払費用	108	77	30
繰延税金資産	1,127	961	166
短期貸付金	1,580	2,081	500
その他の流動資産	152	521	369
貸倒引当金	76	75	1
固 定 資 産	34,323	35,333	1,010
有形固定資産	19,795	20,353	558
建物	3,414	3,247	166
構築物	42	42	0
機械及び装置	58	52	5
車輛及び運搬具	7	3	4
工具器具及び備品	458	472	13
土地	15,810	15,797	13
建設仮勘定	3	738	735
無形固定資産	576	556	19
借地借家権	425	427	2
その他の無形固定資産	150	128	22
投資その他の資産	13,952	14,423	471
投資有価証券	3,831	2,476	1,355
関係会社株式	4,506	6,437	1,930
長期貸付金	213	275	61
繰延税金資産	4,596	4,431	164
その他の投資等	861	860	1
貸倒引当金	57	56	1
資 産 合 計	52,595	51,446	1,149

単位:百万円

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	対前年比
(負債の部)			
流動負債	19,443	15,637	3,806
支払手形	323	321	1
買掛金	5,415	5,933	518
短期借入金	10,752	6,590	4,162
未払金	37	39	1
未払費用	767	664	103
一年以内償還予定の社債	1,250	1,250	-
未払法人税等	141	157	16
預り金	141	161	19
賞与引当金	401	373	28
その他の流動負債	213	146	67
固定負債	17,449	18,143	694
社債	4,850	2,100	2,750
長期借入金	3,302	6,890	3,588
再評価に係る繰延税金負債	5,137	5,137	-
退職給付引当金	3,476	3,287	188
未払功労金	526	510	16
預り保証金	157	218	60
負債合計	36,893	33,781	3,111
(資本の部)			
資本金	10,622	-	-
資本剰余金	3,000	-	-
利益剰余金	2,926	-	-
土地再評価差額金	4,355	-	-
その他有価証券評価差額金	654	-	-
自己株式	4	-	-
資本合計	15,702	-	-
負債・資本合計	52,595	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	13,152	-
資本金	-	11,372	-
資本剰余金	-	823	-
資本準備金	-	823	-
その他資本剰余金	-	0	-
利益剰余金	-	960	-
その他利益剰余金	-	960	-
繰越利益剰余金	-	960	-
自己株式	-	4	-
評価・換算差額等	-	4,512	-
その他有価証券評価差額金	-	145	-
繰延ヘッジ損益	-	2	-
土地再評価差額金	-	4,369	-
純資産合計	-	17,664	-
負債・純資産合計	-	51,446	-

(2) 個別損益計算書

単位:百万円

科 目	前事業年度	当事業年度	対前年比
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
売 上 高	38,204	37,366	837
売 上 原 価	24,783	25,334	551
売 上 総 利 益	13,421	12,031	1,389
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,758	10,927	831
営 業 利 益	1,662	1,104	557
営 業 外 収 益	1,371	1,463	92
受 取 利 息	43	62	18
有 価 証 券 利 息	8	2	6
受 取 配 当 金	1,148	1,251	102
有 価 証 券 運 用 益	20	-	20
為 替 差 益	53	80	27
雑 収 入	96	66	29
営 業 外 費 用	748	511	237
支 払 利 息	414	279	135
有 価 証 券 運 用 損	-	38	38
雑 損 失	333	194	139
経 常 利 益	2,285	2,057	228
特 別 利 益	1,190	454	735
投 資 有 価 証 券 売 却 益	687	454	232
固 定 資 産 売 却 益	3	0	3
和 解 金 収 入	500	-	500
特 別 損 失	619	532	87
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	98	135	37
事 業 再 編 費 用	-	133	133
弁 護 士 費 用 等	-	128	128
た な 卸 資 産 評 価 損	102	90	12
関 係 会 社 清 算 損	-	43	43
減 損 損 失	185	-	185
買 収 調 査 費 用	144	-	144
関 係 会 社 株 式 評 価 損	87	-	87
税 引 前 当 期 純 利 益	2,856	1,980	876
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	221	244	23
法 人 税 等 調 整 額	157	762	604
当 期 純 利 益	2,477	973	1,503

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 ~ 至平成19年3月31日)

単位:百万円

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	10,622	2,999	0	3,000	2,926	2,926	4	10,691	
事業年度中の変動額									
新株の発行	749	749		749				1,499	
当期純利益					973	973		973	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分			0	0			0	0	
資本準備金から利益剰余金への振替		2,926		2,926	2,926	2,926		-	
土地再評価差額金取崩					13	13		13	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	749	2,176	0	2,176	3,886	3,886	0	2,460	
平成19年3月31日残高	11,372	823	0	823	960	960	4	13,152	

単位:百万円

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	654	-	4,355	5,010	15,702
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,499
当期純利益					973
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
資本準備金から利益剰余金への振替					-
土地再評価差額金取崩					13
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	508	2	13	497	497
事業年度中の変動額合計	508	2	13	497	1,962
平成19年3月31日残高	145	2	4,369	4,512	17,664

役員の変動

(平成 19 年 6 月 27 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 佐野康郎(現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

専務取締役 鈴木 守(退任後、当社上席理事に就任予定)

常務取締役 渡辺 皓一(退任後、当社顧問に就任予定)

3. 昇格

常務取締役 真壁 八郎(現 取締役)

常務取締役 関 建吾(現 取締役)

以上